

## 2 決算の総括

### (1) 決算の規模

令和5年度の一般会計、特別会計の決算額の規模は次の図表1のとおりである。

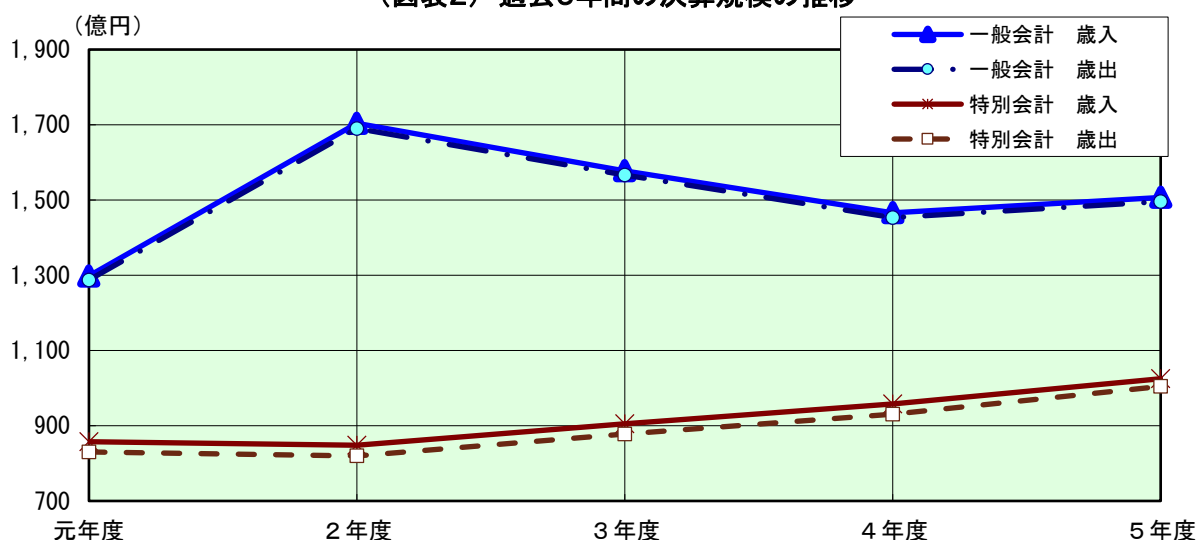
(注) 図表及びその説明文中において表示している歳入及び歳出の決算額並びにそれらに係る諸数値については、一般会計及び個々の特別会計の実質収支に関する調書に掲げられた千円単位の数値を基礎としたものである。したがって、特別会計の合計額、一般会計を加えた総額等においては、それらの1円単位での決算額の合計額等とは、おのずと差異を生じる場合がある。

(図表1) 一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減比率	
一 般 会 計	予算現額	169,615,218	159,018,595	10,596,623	6.7
	歳入決算額(A)	150,714,734	146,604,477	4,110,257	2.8
	歳出決算額(B)	149,570,477	145,337,719	4,232,758	2.9
	差引残額(A)-(B)	1,144,257	1,266,758	△ 122,501	△ 9.7
特 別 会 計	予算現額	106,252,541	97,335,102	8,917,439	9.2
	歳入決算額(C)	102,491,996	95,760,168	6,731,828	7.0
	歳出決算額(D)	100,443,269	93,081,406	7,361,863	7.9
	差引残額(C)-(D)	2,048,727	2,678,762	△ 630,035	△ 23.5

(図表2) 過去5年間の決算規模の推移



(単位:千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	歳入	129,822,348	170,390,465	157,778,303	146,604,477	150,714,734
	歳出	128,743,052	169,008,207	156,626,113	145,337,719	149,570,477
特別会計	歳入	85,788,251	84,810,255	90,515,990	95,760,168	102,491,996
	歳出	83,035,553	81,967,024	87,807,797	93,081,406	100,443,269

一般会計では、本年度の決算額は、歳入が約 1,507 億円、歳出が約 1,496 億円となっている（歳入前年度比 2.8%増、歳出同 2.9%増）。一方、特別会計においては、本年度の決算額は、歳入が約 1,025 億円、歳出が約 1,004 億円となった（歳入前年度比 7.0%増、歳出同 7.9%増）。

一般会計の形式収支が、前年度より約 1 億 2,300 万円（9.7%）減少し、翌年度への繰越財源が約 2,300 万円（5.8%）減少しているため、実質収支は約 1 億円（11.4%）の減少となった。（図表14参照）

一般会計と特別会計の決算額の合計に占める割合は、一般会計が歳入歳出ともに約 60%、特別会計全体では約 40%となった。

なお、令和4年度決算をもって、住宅新築資金等貸付事業特別会計は廃止され、一般会計に移行している。

（図表3） 令和5年度一般会計・特別会計決算総括表

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	歳 入			歳 出			差 引 過不足額
		決 算 額	構 成 比 率	予 算 執行率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 執行率	
<b>一般会計</b>	<b>169,615,218</b>	<b>150,714,734</b>	<b>59.5</b>	<b>88.9</b>	<b>149,570,477</b>	<b>59.8</b>	<b>88.2</b>	<b>1,144,257</b>
<b>特別会計</b>	<b>106,252,541</b>	<b>102,491,996</b>	<b>40.5</b>	<b>96.5</b>	<b>100,443,269</b>	<b>40.2</b>	<b>94.5</b>	<b>2,048,727</b>
国民健康保険事業	33,317,768	33,782,017	13.4	101.4	32,736,972	13.1	98.3	1,045,045
競輪事業	36,369,140	34,034,568	13.4	93.6	33,495,583	13.4	92.1	538,985
卸売市場事業	379,000	350,492	0.1	92.5	336,052	0.1	88.7	14,440
市営駐車場事業	89,000	76,036	0.0	85.4	66,830	0.0	75.1	9,206
介護保険事業	29,023,358	28,578,079	11.3	98.5	28,439,738	11.4	98.0	138,341
農業集落排水事業	316,275	286,318	0.1	90.5	275,072	0.1	87.0	11,246
特定地域生活排水処理事業	240,000	190,461	0.1	79.4	177,998	0.1	74.2	12,463
後期高齢者医療事業	5,100,000	4,931,928	2.0	96.7	4,779,138	1.9	93.7	152,790
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	139,000	235,197	0.1	169.2	109,648	0.1	78.9	125,549
産業団地整備事業	1,279,000	26,900	0.0	2.1	26,238	0.0	2.1	662
<b>合 計</b>	<b>275,867,759</b>	<b>253,206,730</b>	<b>100</b>	<b>91.8</b>	<b>250,013,746</b>	<b>100</b>	<b>90.6</b>	<b>3,192,984</b>

会計ごとの歳入歳出の主な動きは以下のとおりである。

一般会計は、物価高騰対策や災害復旧に必要な事業を実施したため、歳入歳出ともに、前年度比で約 3%増加している。

歳入では、繰入金が増加している。これは、災害復旧等の臨時的な支出に対応するため、財政調整基金を取り崩したことやふるさと久留米応援基金の取崩額が増加したことによる。次いで、地方債が、臨時財政対策債の減少はあったものの、令和5年7月の大雨災害に関する復旧関連の起債が増加したことにより、全体として増加している。一方、国庫支出金が減少している。これは、新型コロナウイルス感染症関連の国の補助金や交付金が減少したことによる。次いで、寄附金が、ふるさと久留米応援寄附金の額が減少したことにより、減少している。

歳出では、災害復旧事業費が増加している。これは、令和5年7月の大雨災害に関する道路、河川、その他施設の復旧費が増加したためである。次いで、扶助費が増加している。これは、物価高騰対策に関する給付金や、子育て及び障害者関連の給付が増加したことによる。一方、物件費

が減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類となったこと（以下「新型コロナ5類移行」という。）に伴うワクチン接種事業や予防対策事業費が減少したことによる。また、人件費は、職員の定年延長に伴い、退職者が減少し、退職手当が減少している。

特別会計では、歳入歳出ともに競輪事業特別会計が大きく増加している。これは、毎年開催している記念競輪(GⅢ)に加えて協賛競輪(GⅢ)を開催したこと、インターネットでの車券販売額が増加したこと及びミッドナイト競輪の開催数を増やしたことにより、車券売上高が増加し、それに伴い払戻金も増加したことによる。また、介護保険事業特別会計も歳入歳出ともに増加している。これは、居宅サービスの利用者の増加に伴い保険給付費が増加したことや、それに伴い繰入金や国庫支出金が増加したことによる。

なお、一部の特別会計を除き一般会計との間で「繰入れ繰出し」の関係がある。一般会計と特別会計間の繰入繰出額と、それらを除いた決算額は、次表のとおりである。

**(図表4) 一般会計・特別会計間での繰入繰出額及びそれらを除く決算額**

〔歳入〕				(単位:千円)
区 分	決算額	繰入額	繰入を除く決算額(A)	
一般会計	150,714,734	629,375	150,085,359	
特別会計	102,491,996	9,128,507	93,363,489	
国民健康保険事業	33,782,017	3,128,164	30,653,853	
競輪事業	34,034,568	0	34,034,568	
卸売市場事業	350,492	105,000	245,492	
市営駐車場事業	76,036	0	76,036	
介護保険事業	28,578,079	4,400,919	24,177,160	
農業集落排水事業	286,318	189,000	97,318	
特定地域生活排水処理事業	190,461	69,000	121,461	
後期高齢者医療事業	4,931,928	1,235,424	3,696,504	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	235,197	0	235,197	
産業団地整備事業	26,900	1,000	25,900	
合 計	253,206,730	9,757,882	243,448,848	

〔歳出〕				(単位:千円)
区 分	決算額	繰出額	繰出を除く決算額(B)	差引額(A)-(B)
一般会計	149,570,477	9,128,507	140,441,970	9,643,389
特別会計	100,443,269	629,375	99,813,894	△ 6,450,405
国民健康保険事業	32,736,972	0	32,736,972	△ 2,083,119
競輪事業	33,495,583	500,000	32,995,583	1,038,985
卸売市場事業	336,052	0	336,052	△ 90,560
市営駐車場事業	66,830	0	66,830	9,206
介護保険事業	28,439,738	109,168	28,330,570	△ 4,153,410
農業集落排水事業	275,072	0	275,072	△ 177,754
特定地域生活排水処理事業	177,998	0	177,998	△ 56,537
後期高齢者医療事業	4,779,138	0	4,779,138	△ 1,082,634
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	109,648	20,207	89,441	145,756
産業団地整備事業	26,238	0	26,238	△ 338
合 計	250,013,746	9,757,882	240,255,864	3,192,984

## (2) 予算の執行状況

### ア 予算執行率及び不用額

歳入について、一般会計・特別会計の予算額の総計（2,758億6,775万9千円）に対する収入率は91.8%で、前年度を2.7ポイント下回った。調定額の総計（2,565億8,751万7千円）に対する収入率は98.7%で、前年度と同率となっている。収入未済額の総計は31億1,624万円で、前年度より6,441万2千円増加した。調定に対する収入未済率は1.2%で、前年度と同率となっている。

歳出について、一般会計・特別会計の予算額の総計（同上）に対する執行率は90.6%で、前年度を2.4ポイント下回った。翌年度への繰越額は、合計で70億2,333万1千円（前年度35億510万円）と、35億1,823万1千円（100.4%）の増加となっている。（図表1、3及び「審査資料」各頁を参照）

また、歳出予算から執行額と翌年度繰越額とを除いた不用額の対前年度比較では、図表5のとおり一般会計、特別会計ともに増加した。一般会計、特別会計を合わせた市の全会計の予算現額に対する不用額率（6.8%）は、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

なお、不用額を生じた事業のうち、金額が大きなものは以下のとおりである。各会計の決算に関する記述を併せて参照されたい。

#### <不用額を生じた事業のうち金額が大きなもの>

- |                         |                      |
|-------------------------|----------------------|
| ①競輪における当たり車券の払戻金や委託料など  | (約29億円/競輪事業特別会計)     |
| ②新たな産業団地の整備のための土地購入費など  | (約12億円/産業団地整備事業特別会計) |
| ③ふるさと・久留米応援事業に係る基金積立金など | (約11億円/一般会計)         |
| ④介護サービスに係る負担金など         | (約6億円/介護保険事業特別会計)    |
| ⑤一般被保険者療養に係る負担金など       | (約6億円/国民健康保険事業特別会計)  |

(図表5) 過去5年間の不用額の推移

区 分		(単位:千円・%)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	不用額	9,102,952	13,365,119	8,829,785	10,175,777	13,064,850
	不用額率	6.3	7.1	5.2	6.4	7.7
特別会計	不用額	5,242,021	7,931,047	4,665,786	4,253,698	5,765,834
	不用額率	5.9	8.8	5.0	4.4	5.4
合計	不用額	14,344,973	21,296,166	13,495,571	14,429,475	18,830,684
	不用額率	6.2	7.6	5.1	5.6	6.8

(備考) 不用額率は、予算現額に対する不用額の割合である。

(備考) 上記表中、令和2年度の特別会計と合計の数値は、令和2年度久留米市各会計歳入歳出決算等審査意見書に記載した数値から、修正している。

## イ 予備費充用及び予算流用

令和5年度における予備費充用及び予算流用の状況は、次の各図表のとおりである。

(図表6) 予備費充用

(単位:件・千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減額
	件	金額	件	金額	
<b>一般会計</b>	<b>30</b>	<b>233,620</b>	<b>23</b>	<b>215,787</b>	<b>17,833</b>
<b>特別会計</b>	<b>7</b>	<b>11,919</b>	<b>5</b>	<b>1,756</b>	<b>10,163</b>
国民健康保険事業	4	3,927	1	545	3,382
卸売市場事業	-	-	1	51	△ 51
住宅新築資金等貸付事業	-	-	1	949	△ 949
介護保険事業	1	6,710	2	211	6,499
農業集落排水事業	1	422	-	-	422
後期高齢者医療事業	1	860	-	-	860
<b>合 計</b>	<b>37</b>	<b>245,539</b>	<b>28</b>	<b>217,543</b>	<b>27,996</b>

(図表7) 予算流用

(単位:件・千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減額
	件	金額	件	金額	
<b>一般会計</b>	<b>296</b>	<b>2,902,546</b>	<b>158</b>	<b>70,941</b>	<b>2,831,605</b>
<b>特別会計</b>	<b>17</b>	<b>6,475</b>	<b>26</b>	<b>4,204</b>	<b>2,271</b>
国民健康保険事業	1	1	3	336	△ 335
競輪事業	1	69	2	1,477	△ 1,408
卸売市場事業	7	4,482	3	188	4,294
市営駐車場事業	-	-	1	3	△ 3
介護保険事業	5	1,253	8	1,584	△ 331
農業集落排水事業	1	197	3	77	120
特定地域生活排水処理事業	1	17	3	465	△ 448
後期高齢者医療事業	1	456	3	74	382
<b>合 計</b>	<b>313</b>	<b>2,909,021</b>	<b>184</b>	<b>75,145</b>	<b>2,833,876</b>

(備考) 本年度又は前年度に予備費充用・予算流用が行われた会計のみを記載している。

予備費充用は、一般会計では、令和5年7月の大雨により被災した道路や河川、学校施設等の復旧費用、大雨災害に伴い社会福祉協議会に設置・運営を委託した災害ボランティアセンターに係る委託料が主なものである。また、特別会計では、介護保険事業特別会計において、認定者数や介護サービス利用の増加に伴う給付費の増加が主なものである。

予算流用は、一般会計では、令和5年7月の大雨により被災した道路や河川等の復旧費用が主なものである。また、特別会計では、卸売市場事業特別会計において、令和5年7月の大雨により被災した施設の復旧費用が主なものである。

### (3) 市債の状況

(図表8) 市債の状況

(単位:千円)

年度	区 分	前年度末 未償還元金	本年度 借入額	本年度元利償還額		本年度末 未償還元金
				元 金	利 子	
5	一 般 会 計	131,334,964	8,541,926	12,548,722	457,107	127,328,168
	特 別 会 計	3,281,255	80,500	321,847	35,188	3,039,908
	卸売市場事業	718,107	43,100	105,954	6,107	655,253
	市営駐車場事業	145,871	0	12,652	1,427	133,219
	農業集落排水事業	1,282,673	5,800	118,310	19,180	1,170,163
	特定地域生活排水処理事業	536,645	5,700	32,528	8,215	509,817
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	489,059	0	52,403	0	436,656
	産業団地整備事業	108,900	25,900	0	259	134,800
	計	134,616,219	8,622,426	12,870,569	492,295	130,368,076

年度	区 分	前年度末 未償還元金	当該年度 借入額	当該年度元利償還額		当該年度末 未償還元金
				元 金	利 子	
4	一 般 会 計	137,381,082	6,911,867	12,957,985	486,783	131,334,964
	特 別 会 計	3,430,079	154,100	302,924	38,451	3,281,255
	計	140,811,161	7,065,967	13,260,909	525,234	134,616,219
3	一 般 会 計	141,374,003	8,833,905	12,826,826	554,562	137,381,082
	特 別 会 計	3,559,726	127,800	257,447	42,159	3,430,079
	計	144,933,729	8,961,705	13,084,273	596,721	140,811,161
2	一 般 会 計	141,931,558	12,052,701	12,610,256	652,100	141,374,003
	特 別 会 計	3,769,233	37,000	246,507	46,090	3,559,726
	計	145,700,791	12,089,701	12,856,763	698,190	144,933,729
1	一 般 会 計	144,298,428	10,020,367	12,387,236	769,370	141,931,558
	特 別 会 計	3,880,761	113,100	224,628	49,883	3,769,233
	計	148,179,189	10,133,467	12,611,864	819,253	145,700,791

(備考) 端数処理方法の変更により、令和2年度以前の決算審査及び基金運用状況報告書と異なる数値のものがある。

令和5年度の市債の状況は図表8のとおりである。

一般会計における本年度の借入額は、前年度比23.6%増の85億4,192万6千円であるが、償還元金の額を下回ったため、本年度末未償還元金は、前年度に比べ40億679万6千円(3.1%)減となった。本年度の借入に係る主な事業は、道路橋りょう新設改良事業や河川・排水路改良事業、河川災害復旧事業等である。

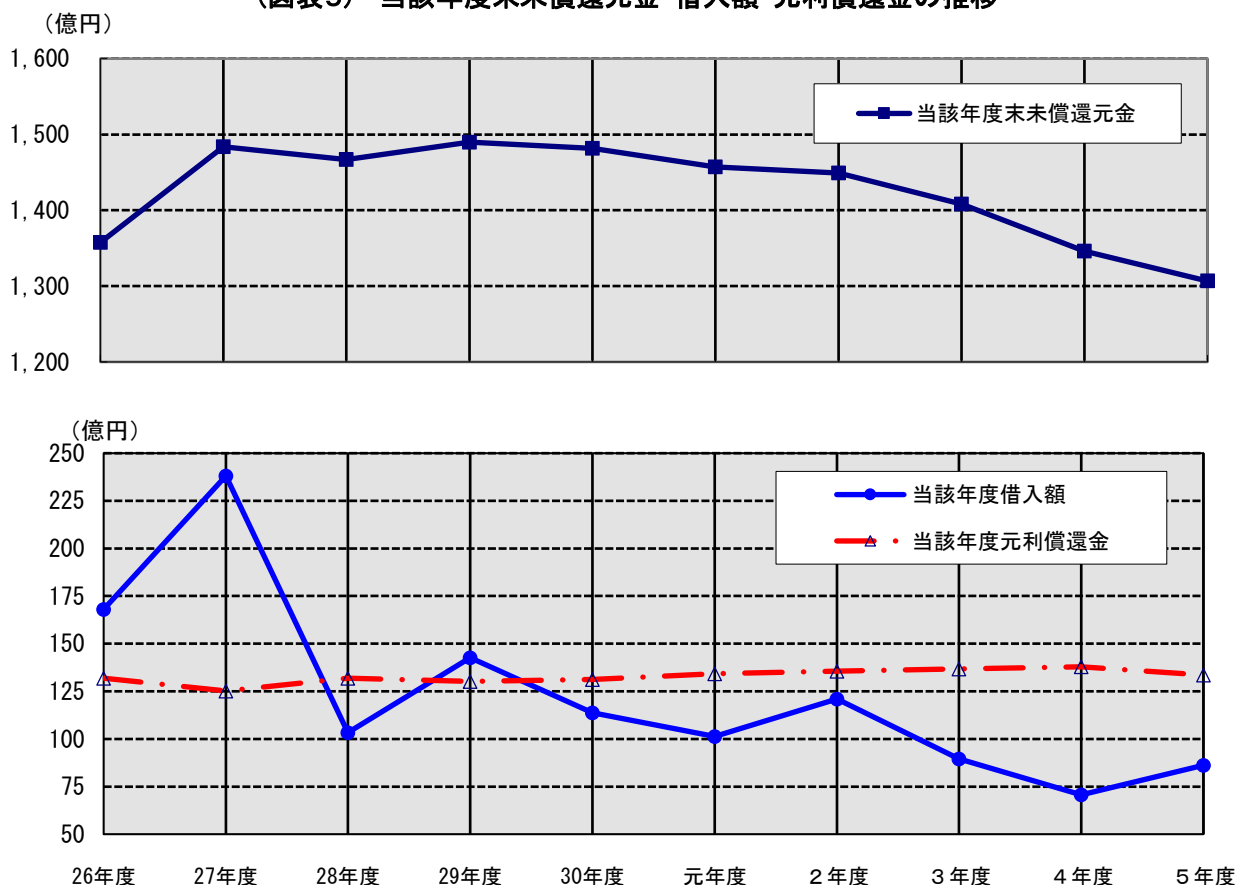
本年度の臨時財政対策債<sup>(注)</sup>の借入額は、前年度に比べ11億7,090万8千円(41.8%)減の16億2,965万9千円で、一般会計全体の借入額に占める割合は19.1%(前年度40.5%)である。また、臨時財政対策債の未償還元金は486億8,038万7千円であり、一般会計全体の未償還元金に占める割合は38.2%(前年度39.2%)となった。

(注) 臨時財政対策債 地方交付税として算定されるべき額の一部について、地方財政法第5条の特例として借入することができる地方債。後年度、借入可能額の全額が地方交付税で措置される。

特別会計における本年度の借入額は、前年度比 47.8%減の 8,050 万円である。本年度末未償還残高は、前年度に比べ 2 億 4,134 万 7 千円 (7.4%) 減となった。本年度の借入に係る主な事業は、市場施設の改修工事等を行う市場整備事業である。

なお、図表 9 は、平成 26 年度から令和 5 年度までの 10 年間の、当該年度末未償還元金・借入額・元利償還金の推移を示したものである。

(図表 9) 当該年度末未償還元金・借入額・元利償還金の推移



(単位:千円)

年度	当該年度借入額	当該年度元利償還額			当該年度末未償還元金
		元 金	利 子	計	
26	16,798,410	11,731,736	1,452,325	13,184,061	135,741,609
27	23,808,996	11,184,648	1,335,053	12,519,701	148,365,957
28	10,329,405	12,004,864	1,185,584	13,190,448	146,690,498
29	14,263,843	11,965,939	1,049,495	13,015,434	148,988,402
30	11,373,848	12,183,061	933,553	13,116,614	148,179,189
1	10,133,467	12,611,864	819,253	13,431,117	145,700,791
2	12,089,701	12,856,763	698,190	13,554,953	144,933,729
3	8,961,705	13,084,273	596,721	13,680,994	140,811,161
4	7,065,967	13,260,909	525,234	13,786,143	134,616,219
5	8,622,426	12,870,569	492,295	13,362,864	130,368,076

(備考) 端数処理方法の変更により、令和2年度以前の決算審査及び基金運用状況報告書と異なる数値のものがある。

#### (4) 財政状況の指標（普通会計決算）

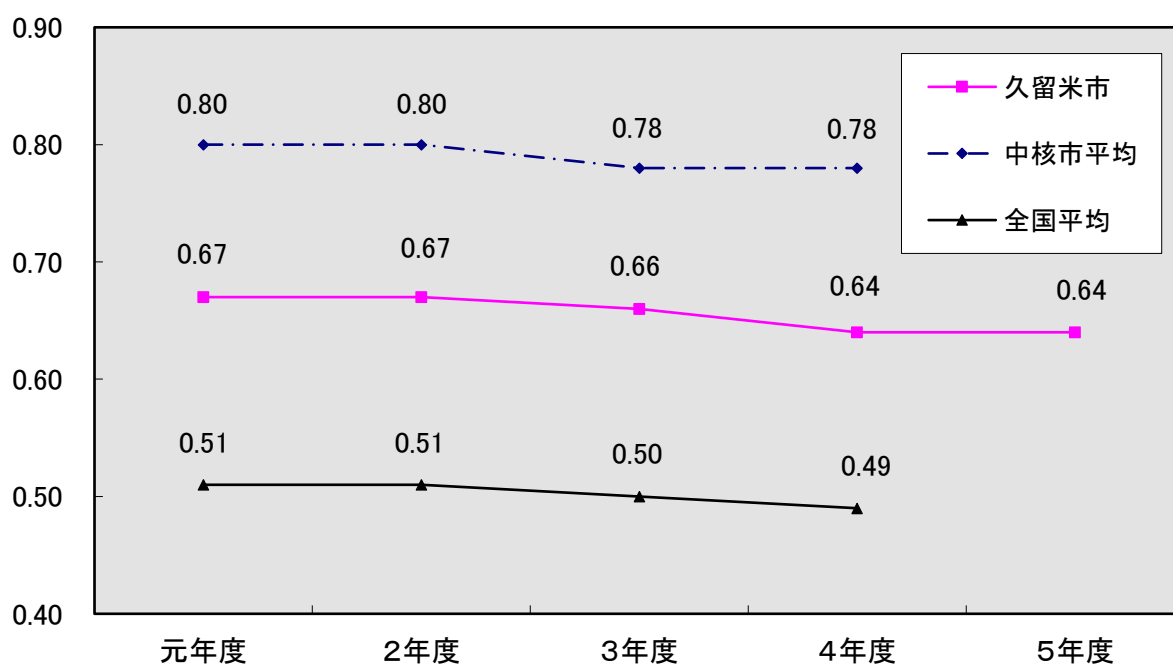
地方財政状況調査表（普通会計決算）などの数値を用いて算出する指標であって、一般的に地方公共団体の財政状況を見るために利用されるもののうち、**財政力指数**、**実質公債費比率**及び**経常収支比率**の過去5年間の推移及び状況は以下のとおりとなっている。

##### ア 財政力指数

財政力指数は、標準的な行政を合理的な水準で実施するために必要と認められる経費（基準財政需要額）を、地方税などの標準的な税収入（基準財政収入額）で、どの程度賄っているかを示す指標である（過去3か年の平均値として示される。）。数値が「1」に近いほど、財政力が強いとされている。

本年度の数値は0.64と、前年度と同率となっている。

(図表10) 財政力指数の推移



(備考) 「中核市平均」及び「全国平均」の令和5年度の数値については、この意見書を作成した時点において、参照あるいは算出できる資料等がないため、記載していない。以下も同様である。

##### イ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金及び準元利償還金（公営企業債に対する繰出金など）が、財政に及ぼす負担を示す指標である（過去3か年の平均値として示される。）。

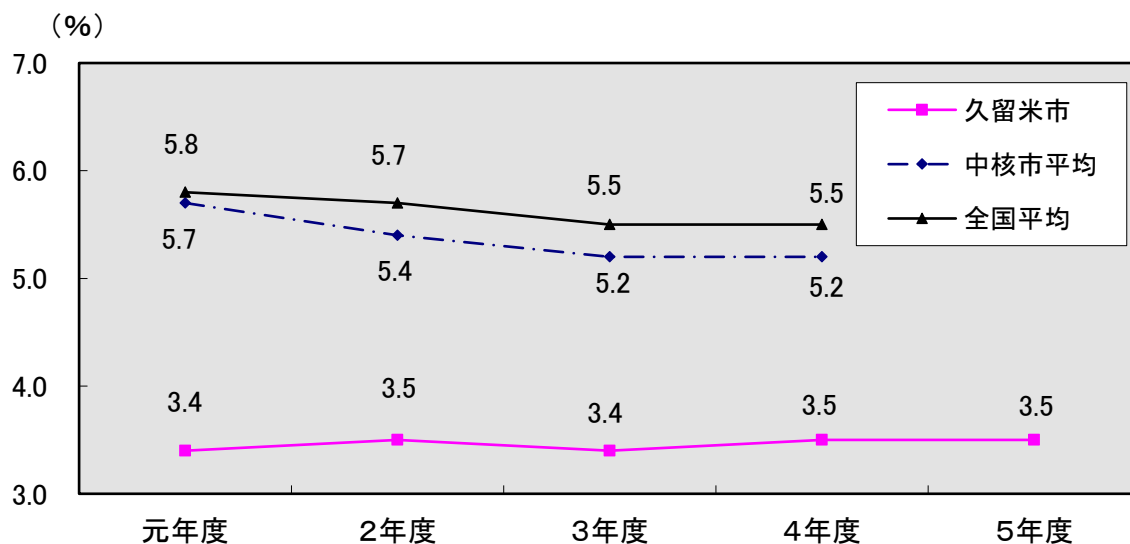
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、当比率が25%以上の場合は財政健全化計画の策定及び外部監査の要求の義務付け等が、35%以上の場合は国の同意手続を伴う財政再生計画の策定及び起債制限等が生じることとなる。



また、当比率が 25%未満でも、18%以上の場合は「地方債同意等基準」に基づいて起債に許可が必要となり、公債費負担適正化計画の策定を含めた国等の指導を受けることとされている。

本年度の数值は 3.5%と、前年度と同率となっている。

(図表 1 1) 実質公債費比率の推移

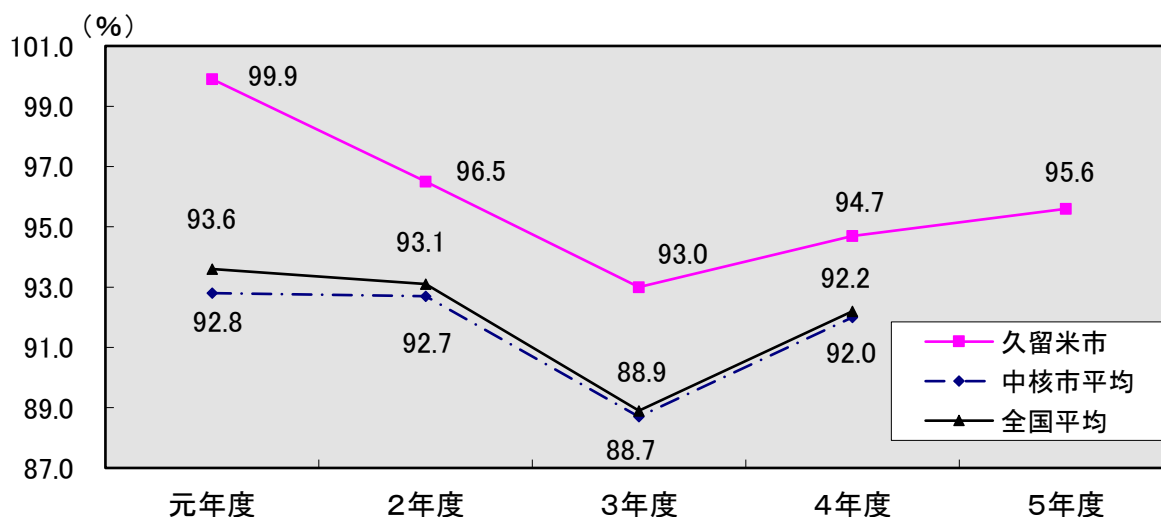


### ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示し、財政分析において重視される指標である。この比率が低いほど財政は弾力性に富み、逆に高いほど財政の硬直化が進んでいることを示す。

本市においては、本年度は 95.6%と、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇 (=悪化) している。主な要因は、歳出 (経常経費充当一般財源等) が、物件費や公債費等の減少により全体で約 8,000 万円減少 (=好転) した一方で、歳入 (経常一般財源等) が、臨時財政対策債等の減少により、全体で約 8 億 1,000 万円減少 (=悪化) したことである。

(図表 1 2) 経常収支比率の推移



(図表 1 3) 経常収支比率の算出基礎となる歳入歳出額の推移

(単位:千円・%)

歳出 (経常経費充当 一般財源等)	令和3年度	(R3→R4)		令和4年度	(R4→R5)		令和5年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
人件費	15,271,656	379,674	2.5	15,651,330	△ 343,421	△ 2.2	15,307,909
扶助費	12,368,270	△ 98,878	△ 0.8	12,269,392	934,856	7.6	13,204,248
公債費	12,921,026	134,571	1.0	13,055,597	△ 387,422	△ 3.0	12,668,175
物件費	11,419,400	224,684	2.0	11,644,084	△ 507,814	△ 4.4	11,136,270
維持補修費	826,252	95,201	11.5	921,453	△ 55,359	△ 6.0	866,094
補助費等	8,016,918	△ 19,501	△ 0.2	7,997,417	△ 31,763	△ 0.4	7,965,654
繰出金	9,043,299	245,604	2.7	9,288,903	312,680	3.4	9,601,583
合計(A)	69,866,821	961,355	1.4	70,828,176	△ 78,243	△ 0.1	70,749,933

歳入 (経常一般財源等)	令和3年度	(R3→R4)		令和4年度	(R4→R5)		令和5年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
地方税(都市計画税除く)	38,695,479	1,469,012	3.8	40,164,491	227,831	0.6	40,392,322
地方譲与税	866,846	3,360	0.4	870,206	9,664	1.1	879,870
利子・配当・株式	485,630	△ 142,257	△ 29.3	343,373	140,168	40.8	483,541
地方消費税交付金	7,139,475	303,796	4.3	7,443,271	△ 77,751	△ 1.0	7,365,520
ゴルフ場利用税交付金	6,965	119	1.7	7,084	△ 610	△ 8.6	6,474
自動車取得税 ・環境性能割交付金	106,219	20,662	19.5	126,881	35,827	28.2	162,708
法人事業税交付金	630,321	61,314	9.7	691,635	56,791	8.2	748,426
地方特例交付金	751,078	△ 405,314	△ 54.0	345,764	△ 6,062	△ 1.8	339,702
地方交付税	21,830,195	△ 180,070	△ 0.8	21,650,125	△ 27,048	△ 0.1	21,623,077
交通安全対策特別交付金	59,552	△ 8,670	△ 14.6	50,882	△ 6,197	△ 12.2	44,685
国有提供施設等	110,511	2,976	2.7	113,487	1,076	0.9	114,563
使用料	128,407	△ 830	△ 0.6	127,577	1,617	1.3	129,194
財産収入	34,017	3,244	9.5	37,261	176	0.5	37,437
諸収入	8,768	2,611	29.8	11,379	1,387	12.2	12,766
歳入合計(小計)	70,853,463	1,129,953	1.6	71,983,416	356,869	0.5	72,340,285
臨時財政対策債発行額	4,305,805	△ 1,505,238	△ 35.0	2,800,567	△ 1,170,908	△ 41.8	1,629,659
合計(B)	75,159,268	△ 375,285	△ 0.5	74,783,983	△ 814,039	△ 1.1	73,969,944

経常収支比率(A/B)	93.0		94.7		95.6
-------------	------	--	------	--	------